

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 5項 水産業費
 2目 水産業振興費

水産課(内線:7309)
 (単位:千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|-----------------------------|---------------------------|-----|-------|-------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| (新) 漁業就業チャレンジ体験 トライアル | 5,573 | 0 | 5,573 | | | | 5,573 | |
| トータルコスト | 7,993千円(前年度0千円)[正職員:0.3人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | 周知説明、計画の承認、補助金交付事務 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 漁業後継者の確保 | | | | | | | |

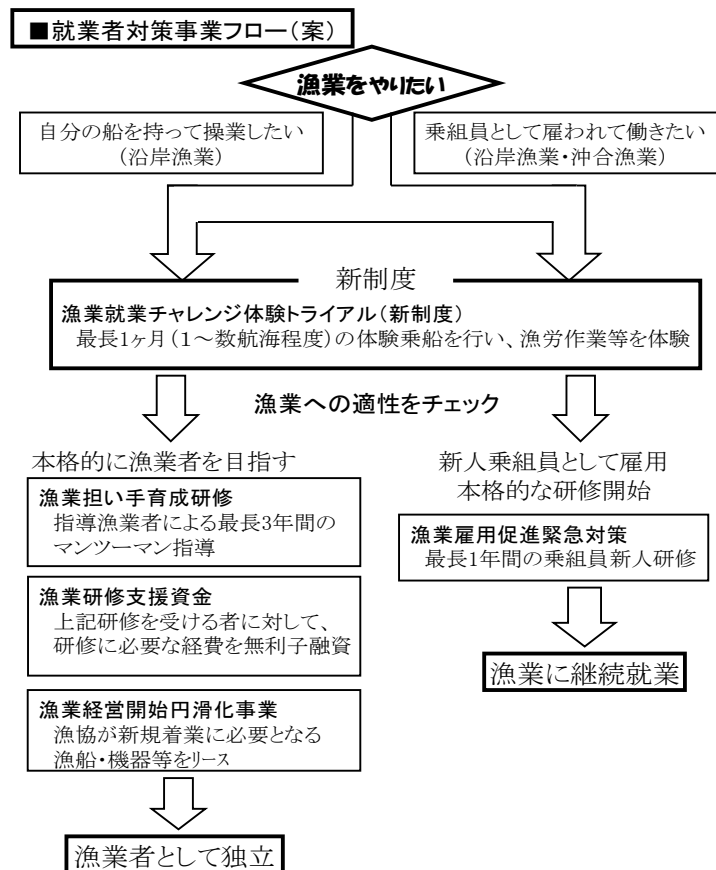
事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁業新規就業希望者が、沿岸漁業や沖合漁業等の体験乗船を実施することにより、漁業実態の理解を図り、漁業に対する適性(船酔いの克服、危険回避能力、船舶上での生活サイクルへの順応等)を確認することで、長期間の研修への円滑な移行及び漁業従事者の増加を図る。

2 主な事業内容

- (1) 事業実施主体
漁業協同組合、専門漁業組合
- (2) 支援対象内容
体験者を受入するために必要となる経費(備品費用、宿泊施設等の斡旋費用、赴任旅費、指導料等)に対して補助を行う。
- (3) 所要経費
 - ・体験事業実施経費:5,513千円
 [沖合漁業体験者15名分
 沿岸漁業体験者5名分]
 - ・標準事務費:60千円
- (4) 事業フロー
右図参照



3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 取組状況 (H21年12月現在)
 - 【漁業雇用促進緊急対策事業】
 - ・最長1年間の乗組員新人研修
 - ・H21研修者数:20名
 - 【漁業担い手育成研修】
 - ・沿岸漁業での独立を目指す者に対して、漁業者による最長3年間のマンツーマン指導を実施
 - ・H21研修者数:4名
- (2) 改善点

長期研修を開始する前に、1ヶ月間程度の短期的な漁業体験を行うことにより、就業希望者の漁業に対する適性を見極め、円滑な長期研修の実施につなげる。